

令和4年度事業計画

I 事業方針

令和2年から続く新型コロナウイルスの感染拡大は、いまだ先行きが不透明でさまざまな生活課題を深刻化、長期化させている。

特に、依然として人と人とのつながりに制約がかけられていることで、地域の福祉活動の多くが断念や縮小を余儀なくされ、生活弱者の多くは「孤立感」を感じている。さらに、生活困窮者の増大は、大きな社会課題となりその支援が求められているところである。

しかし、一方で、このような状況だからこそ、人々が「つながり助け合う」ことの重要性を再認識する契機にもなっている。本会では、令和2年度に引き続き令和3年度も全国の共同募金会と協働して「赤い羽根新型コロナ感染下の福祉活動応援キャンペーン」に取り組み、35件の活動に対し910万円余の緊急助成を実施した。

また、今回の新型コロナウイルスによる新たな社会課題への対応など、共同募金会には、寄付者の意向や多様化する資金ニーズに対応するため、その時々課題を解決するための「社会課題解決型助成プログラム」など、助成機能の一層の強化を図る必要がある。

また、去年は、本県では大きな自然災害の発生はなかったが、近年、豪雨災害が広域化・大規模化しており、災害発生時には、共同募金会は社会福祉協議会などと連携しながら被災地支援にあたり、必要な役割を發揮することが求められている。

新型コロナウイルスの長期化により生活困窮者の増大や生活弱者の社会的孤立が問題となるなかで、令和4年度は引き続き市町村共同募金委員会と連携して、新型コロナウイルスの影響に苦しむ人々をはじめ課題を抱える人々への支援活動を通じ「つながりをたやさない社会づくり」を目指し次の方針に沿って活動する。

- 1 共同募金担当者を対象とした研修の継続と参加者の増加を図るとともに、その内容について全委員会で共有してもらえよう情報発信を行うなど、様々な機会を通し市町村共同募金委員会の機能強化を支援する。
- 2 多様な助成ニーズへの対応や弾力的な助成制度の運用などを通して、助成機能の充実を図る。また、コロナ禍における課題解決には長期に取り組む必要があることから、助成を受けた団体が引き続き効果的な活動を展開できるよう支援の継続を図る。
- 3 市町村共同募金委員会と連携して寄付付き商品の一層の拡充を図るとともに、テーマ型募金やDM法人募金など、多様な募金手法の取り組みを進める。
- 4 災害時の共同募金の果たす機能についての周知に努める。

II 事業計画

1 会の運営

(1) 法人の適正な運営

本会の適切な管理運営を確保するため、定款及び諸規程に基づき、理事会、評議員会、配分委員会等を開催するとともに、経理・出納等の適切かつ迅速な事務処理に努めます。また、ホームページや全国共通のシステムである「はねっと」を活用し共同募金に関する様々な情報の発信と個人情報の適正な管理・運用を行います。

理事会	3 回	評議員会	3 回
監査	1 回	配分委員会	3 回
評議員選任・解任委員会	随時	顕彰委員会	1 回
中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦委員会			1 回

(2) 事務事業合理化の推進

事務事業の円滑かつ効果的な運営を図るため、事務事業の合理化に努め経費の節減に努めます。また、オンライン会議の導入など、業務の効率化を図ります。

2 活力ある募金運動

共同募金が地域福祉の推進に果たしている役割の大切さについて情報発信に努めるとともに、募金運動に携わる多くの募金ボランティアの方々の活動しやすい環境を整え、次により募金運動を進めます。

募金活動の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止について十分に配慮してまいります。

(1) 助成計画の作成及び募金目標額の設定

共同募金は、地域の福祉ニーズに応えるために必要な資金需要を積み上げた助成計画を策定し、それに基づく募金目標額により寄付を集める「計画募金」です。このため、様々な地域課題の解決に向けた福祉事業や福祉活動を県及び市町村において積極的に把握し、助成計画の作成や目標額の設定に反映することに努めます。なお、地域目標額（B募金）及び地域歳末（C募金）については、市町村共同募金委員会において設定します。

(2) 共同募金運動への市民参加の促進

助成申請に係るプレゼンテーションや助成伝達式などに市民の参加をいただき、市民が共感する助成計画作りや、市民と事業者が一体となった「じぶんの町を良くする」地域社会づくりの機運を高めます。

(3) 募金活動の展開

市民、募金ボランティア、関係機関（団体）等の協力を得て、各種募金方法により、募金活動を実施します。また、共同募金への理解を深めてもらうため保育園や学校等寄付先を訪問して募金を直接受領しながら感謝を伝えるなど募金の進め方も工夫してまいります。

(4) 寄付付き商品「いばらき“つなぐ”プロジェクト」への取り組み

企業や商店などに商品等を指定していただき、その売り上げの一部を募金として寄付していただく「寄付付き商品」については、昨年度は32件の商品が開発されました。また、本県の寄付付き商品を「いばらき“つなぐ”プロジェクト」と命名し、ロゴマークを定めたことで、今後も更に多くの商品の開発ができるよう取り組んでまいります。

募金機能付き自動販売機については平成30年度に設置台数増加の取り組み目標を定めて取り組んできましたが、当初の目標と定めた200台の設置を達成しました。今後も設置市町村を増やし、多くの地域での設置を目指してまいります。

(5) テーマ型募金の推進

テーマ型募金は、団体自らが取り組む課題を明確に示すことで、地域の共感を得ながら共同募金を活用して必要な資金を集めるもので、課題解決に有効な手段です。昨年度は12団体の参加を得ましたが、今後も制度の周知に努めてまいります。

また、団体が積極的にテーマ型募金に参加できるよう、引き続き参加団体に対して募金実績に応じた加算支援を行います。

3 助成事業の適正化

(1) 助成

昨年度も全国の共同募金会と協働した全国キャンペーンを実施し、35件の事業に対し緊急助成を行いました。

共同募金は計画助成を基本としますが、緊急の社会課題に対しましても、速やかに対応できるよう関係機関と連携を図るとともに、課題に対応する助成プログラムの充実に努めてまいります。

一般募金助成、地域歳末たすけあい助成、NHK歳末たすけあいについては予め申審査して作成した助成計画に基づき、法人や各種団体等の活動を支援します。

地域福祉特別助成については、災害等準備金の取崩し金等を財源として実施するもので、当該年度の活動を支援します。

一般募金助成	社会福祉法人、NPO、福祉団体などが実施する「施設や車輛等整備事業」や「団体活動事業」「社会課題解決事業」などに助成します。
地域歳末たすけあい助成	市町村社会福祉協議会が実施する見舞金贈呈やおせち配布などの「歳末時期の支援事業」及び歳末時期に限らず実施する「地域支援事業」の両方に助成します。
NHK歳末たすけあい助成	社会福祉施設、団体等が実施する「年末年始の施設利用者支援活動事業」などに助成します。
地域福祉特別助成	従来の「市民交流事業」、「防災・防犯対策事業」への助成に加え、「コロナ禍で生活困窮等の課題を抱える人への支援活動」について助成します。

(2) 調査及び検査

助成申請内容、活動状況等を把握するため、感染防止に配慮のうえ、原則として実地調査を行い、助成事業の実施状況、その成果等を確認します。特に事業を実施・拡大するために備品等を整備した事業については、整備直後の調査に加え5年以内に再度成果確認を行います。

また、助成金の使途について、事業完了後速やかにその報告を求めるとともに、報告内容についての検査を行います。

(3) 広域助成の見直し

共同募金は計画募金であり、原則翌年度事業の助成となります。しかし、特定の社会課題についてもタイムリーに対応できることが望まれています。本会では、地域福祉特別助成により当該年度の事業にも対応していますが、その時々社会課題を解決するための機能強化と申請者が使いやすい助成制度とすることを目的に、広域助成制度の改正を行ったところです。今後も引き続き制度の改善を図ってまいります。

4 広報活動の推進

県民の信頼と共感が得られる共同募金運動となるよう、関係機関や団体の協力を得ながら、市民に理解と共感を得られるよう年間を通して広報活動を展開します。

- (1) 共同募金運動の趣旨を周知するため、啓発用リーフレットを作成し、各家庭や学校等に配布する。
- (2) 共同募金運動の実実施計画や結果などについて広く周知するとともに、新聞、テレビ、ラジオ等報道機関に対し適宜資料を提供し広報に努める。
- (3) 寄付金の使途の周知のために助成を受けた福祉団体、福祉施設等に対して共同募金の積極的な広報協力を求める。
- (4) 全国共通システム「はねっと」による情報提供に加え、本会ホームページの充実を図り関係団体のホームページとのネットワーク化を進める。
- (5) 街頭募金やイベント会場においては、感染防止に配慮するとともに、本会独自の募金啓発資材等を活用し、共同募金運動の理解促進に努める。
- (6) 税制における寄付金控除や損金算入制度の周知に努め、法人及び個人の寄付の増加を図っていく。遺贈寄付についても周知を図る。
- (7) 募金資材については、目的ごとに多様な資材が用意されているが、効果的な広報が行えるよう効率的な資材のあり方や活用方法について検討を行う。

5 災害への対応

(1) 災害義援金の募集及び緊急配分積立金の運営

災害救助法が適用となる大規模災害が発生した場合には、関係機関と連携し、義援金の募集及び被災地への送金を行います。

また、本県において義援金が募集されない災害などにより、緊急に支援を必要とする事態が発生した場合は、本会の緊急助成金取扱要領に基づく支援を行います。

(2) 災害等準備金

令和2年8月に災害ボランティアセンター運営にあたっての person 費は国庫負担の対象となったが、センター活動費は引き続き災害等準備金による支援が必要です。

万一大規模災害が発生した際は、速やかに災害等準備金の有効活用を図るとともに、中央共同募金会と連携し、必要に応じ全国の被災地域を支援します。

6 市町村共同募金委員会に対する支援の充実

市町村共同募金委員会における共同募金運動の円滑な実施・推進を図るため次のような支援を行います。

なお、会議及び研修は集合による開催を基本としますが、適宜オンラインによる開催も検討します。

会議・研修会の開催	事務局長連絡会議（2回） 新任事務局長・担当者研修会（1回） 担当者募金運動報告会（1回） 共同募金研究会（4回） 事項別共同募金事務講座（5回） など
全国先進事例の紹介	全国の共同募金運動の先進事例に関する情報収集を行い、その情報を市町村に提供する。
中央主催研修会への参加	中央共同募金会主催の全国ミーティングへの参加を支援し、委員会職員の資質向上に努める。
訪問指導	市町村共同募金委員会を訪問し、課題や問題点及びその解決策等についての意見交換を行う。

7 顕彰

本会顕彰規程により、募金ボランティア及び寄付者に対し、表彰状又は感謝状の贈呈を行います。

また、茨城県知事表彰及び中央共同募金会会長表彰・感謝及び厚生労働大臣表彰・感謝候補者の推薦を行います。

8 受配者指定寄付の対応

社会福祉事業及び更生保護事業を目的とする施設など、受配者を指定した寄付を行う受配者指定寄付については、その審査が年々厳格化しており中央共同募金会作成の手引書も改正されることから必要な基準等を把握し適正な審査に努めます。

9 民間社会福祉資金等との調整

中央競馬馬主社会福祉財団の助成について、候補事業の審査を行うとともに、推薦等に関する調整及び申請者への事務指導を行います。

70年答申に基づく推進方策の具体的な取り組み

平成28年度に今後10年間の共同募金運動の方向性として70年答申が発表されるとともに、答申に基づく具体的な取り組みとしてその推進方策が策定された。本県においては平成29年度から推進方策に沿った取り組みを進め、更に3年間の短期目標を定め具体的な取り組み指標を定めてきたところである。

令和4年度は第2期目標期間（2021年～2023年）の中間年にあたるが、令和4年度の目標を次のとおり定める。

【具体的な取り組み内容と指標】

（1）市町村共同募金委員会の支援強化

実施項目	具体的な取組内容	R3年度実績	R4年度目標
市町村共同募金委員会を対象とした研修の充実	担当者に対する先進事例等の情報提供や助成・募金等の課題に対する検討会の開催	担当者研究会の継続と情報発信 ○ 参加21委員会 25名 前年比 +3委員会+3名 実施回数 5回 市町村委員会の公募助成実施箇所数の増加（目標：1市町村） ○ 新規実施市町村 0	①研究会の継続 ②助成審査会マニュアルの作成

（2）県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

実施項目	具体的な取組内容	R3年度実績	R4年度目標
県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置	助成先団体（市町村社協を含む）の資金ニーズや事業課題を把握する機会の設定	ニーズキャッチの場の設定（目標：3回以上） ○ 広域助成申請時ヒア 4回	コロナ禍の課題に対応する団体ヒアリング 民間10団体以上
公募助成における助成先の拡大や新たな助成策の発掘に向けた周知活動の強化	既存の助成団体以外の活動団体への周知	新たな助成先の開拓（目標：5団体） ○特別助成による民間新規助成団体・・・10団体	コロナ禍の課題に対応する特別助成活用団体 民間10団体以上

（3）募金の見直し

実施項目	具体的な取組内容	R3年度実績	R4年度目標
地域の課題を明確に伝える地域課題解決型募金（テーマ型募金）の取り組み拡大	テーマ型募金の説明機会の増加と周知方法の工夫 参加団体の増加	参加の拡大（目標10団体） ○ 参加12団体 テーマ型募金への市町村委員会の参加（目標：1市町村） ○ 参加 0	参加団体の拡大（目標10団体以上） テーマ型募金への市町村委員会参加（目標1市町村）
企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施	市町村委員会における寄付付き商品取り組みの拡大	寄付付き商品参加団体の拡大（目標：新規5件以上） ○ 新規7件（全体で32件）	寄付付き商品の拡大 目標 取組み市町村2か所増 新規商品 5件以上

	募金型自動販売機の設置拡大	募金型自動販売機の設置拡大 (目標：200台) ○ R3設置 220台 企業と連携した新たな募金手法の開発 (目標：1企業以上) ○ コープ：書損じはがき募金 インターネットなどを活用した新たな募金手法の開発 ○ auPAY募金等への取組み	市町村設置支援の強化 (未設置市町村の削減) DM法人募金の開拓 インターネットなどを活用した新たな募金手法の開発
--	---------------	--	--

(4) 助成の見直し

実施項目	具体的な取組内容	R3年度実績	R4年度目標
県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実	災害等準備金取崩し金の有効な運用方法についての検討 本会が重点的に実施する助成プログラム開発	新たな助成体系の整理 ○ 地域福祉特別助成メニューによるコロナ支援 ○ 広域助成の見直し	社会課題に対応する助成メニューの開発 地域福祉特別助成と広域助成の役割分担
定例的な助成など従来の助成内容の見直し	・現在の助成制度について効率的・効果的な助成の観点から必要な見直し ・社会福祉法人の地域公益活動に対する助成等新しい助成対象の検討 ・今年度中央共募の行う広域助成見直し検討内容との調整	助成等取扱要領の改訂 ○ 助成等取扱要領の改訂	改訂要領の内容検証
新たな助成方法・内容の検討	コロナ禍の支援や災害への対応が持続可能となるような地域福祉特別助成制度の活用方法の検討	地域福祉特別助成の活用方法についての検討と必要な改訂 ○ 地域福祉特別助成メニューによるコロナ支援	新メニューの内容検証 地域福祉特別助成と広域助成の役割分担

(5) 災害・社会課題への対応

実施項目	具体的な取組内容	R3年度実績	R4年度目標
生活困窮者等の支援など緊急時に対応できる助成内容・方法の拡充	コロナ禍における生活困窮世帯の支援などが効果的に実施できる助成方法の確立	コロナ禍による生活困窮世帯・孤立世帯等を継続支援する助成プログラムの充実 ○ 地域福祉特別助成メニューによるコロナ支援	申請者のニーズに対応するメニューの検討

(参考)

70年答申に基づく推進方策取り組み内容

①運動性の再生に向けた市町村共同募金委員会の支援強化

※1	市区町村共同募金委員会の設置及び活動の活性化のための環境整備
2	市区町村共同募金委員会における公募助成の実施拡大
※3	市区町村共同募金委員会担当者を対象とした研修の実施
4	助成評価のための指標の作成及び助成申請様式・審査基準の見直し

②都道府県域におけるニーズキャッチ機能の強化と助成計画づくり

※1	都道府県域でのニーズキャッチのための協議の場の設置
2	都道府県社会福祉協議会及びNPO中間支援組織等との連携強化
3	地域福祉活動計画に記載された事業・活動の助成計画への反映
※4	公募助成における助成先の拡大や新たな助成先の発掘に向けた周知活動の強化
5	助成計画策定方法改善のための具体的方策の検討

③募金の見直し

※1	戸別募金、法人・職域募金、募金箱の設置等、従来の募金手法の見直しと活性化
※2	寄付者や募金ボランティアへの丁寧な説明、成果報告、感謝などコミュニケーションの機会増加
3	寄付者、助成先団体、自治会相互コミュニケーションの機会増加
※4	地域の課題を明確に伝える地域問題解決型募金（特定テーマ型募金）の取り組み拡大
※5	企業との協働による募金等、新しい募金手法の開発・実施
6	寄付つき商品やインターネット等を活用した募金など新たな募金手法の開発
7	年間を通じた寄付受入れの強化
※8	遺贈、相続寄付等の取り組み強化

④助成の見直し

1	地域福祉活動計画に記載された事業・活動への重点的助成の実施
※2	都道府県域での新しい地域課題の把握と助成プログラムの開発・充実
※3	定例的な助成など従来の助成内容の見直し
4	助成終了後の成果報告の明示
5	助成先団体の相談対応等支援機能の強化
※6	新たな助成方法・内容の検討

⑤災害・社会課題への対応

※1	準備金制度の運用見直しと被災者支援活動における準備金の活用促進
2	生活困窮者等の支援など緊急時に対応できる助成内容・方法の拡充
3	社会福祉協議会、民生委員・児童委員、共同募金会による組織的な運動推進

⑥中長期的な運営（法人経営）

1	都道府県共同募金会の経営に関する検討や自己評価の取り組み推進
---	--------------------------------

※は本会において特に重点的に取り組む項目

Ⅲ 令和4年度 月別行事予定表

※ 市町村委員会担当者を対象とした「事項別共同募金事務講座」(オンライン)を5~7月に適宜開催

月	主たる行事	開催予定地
4	共同募金助成伝達式 (7日) 市町村委員会事務局長・担当職員連絡会議 (22日) 評議員選任・解任委員会 適宜	水戸市 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会職員研修 (21日~22日)	オンライン
5	中央共同募金会経理指導 (自体監査) (未定) 監査 (監事監査) (16日) 理事会 (31日)	水戸市 水戸市 水戸市
6	令和4年度共同募金助成申請施設・団体ヒアリング及びプレゼンテーション (1日~13日) 定時評議員会 (16日) 第1回配分委員会 (23日又は24日又は27日又は28日)	水戸市 水戸市 水戸市
	中央共同募金会 第245回理事会 (2日) 中央共同募金会 第196回評議員会 (17日) 関東ブロック都県共同募金会職員研究協議会 (未定)	東京都 東京都 長野県
7	(公財)中央競馬馬主社会福祉財団助成事業推薦委員会 (1日又は6日) 第2回配分委員会 (助成計画・募金目標額) (8日又は11日又は12日) 理事会 (25日) 顕彰委員会 (25日) 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議 (28日又は29日)	水戸市 水戸市 水戸市 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会 常務理事・事務局長会議 (14日~15日) 都道府県共同募金会 テーマ別交流会 (第1回) (未定) 第11回赤い羽根全国ミーティング (未定)	東京都 東京都 ハイブリッド (東京地)
8	評議員会 (2日) 共同募金資材発送 (市町村共同募金委員会納品) (中旬)	水戸市 県内
	都道府県共同募金会 総務・会計担当者会議 (5日)	オンライン
9	県内各所, 各機関への共同募金運動協力依頼	県内
	共同募金運動開始 オンライン集会 (未定) 北関東3県共同募金会連絡会議 (未定)	オンライン 群馬県

月	主たる行事	開催予定地
10	第75回共同募金運動開始（全国は76回）（～3月） 第72回茨城県社会福祉大会（ザ・ヒロサワ・シティ会館）（19日） 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 水戸市 県内
	中央共同募金会 ブロック別意見交換会（未定）	オンライン
11	令和2年度共同募金助成（設備整備）訪問調査 平成27年度共同募金助成利用状況調査 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内 県内
	中央共同募金会第246回理事会（10日） 都道府県共同募金会職員研修（17日～18日） 都道府県共同募金会 テーマ別交流会（第2回）（未定）	東京都 オンライン オンライン
12	歳末たすけあい運動開始 （地域歳末たすけあい 31日まで・NHK 歳末たすけあい 25日まで） 市町村社会福祉協議会訪問調査	県内 県内
	全国社会福祉大会（13日）	東京都
1	テーマ型募金運動の実施（～3月） 令和2年度共同募金助成（運営費）訪問調査	県内 県内
2	令和4年度共同募金運動報告会（上旬） 第3回配分委員会（下旬） 市町村共同募金委員会事務局長連絡会議（下旬又は3月上旬）	水戸市 水戸市 水戸市
	都道府県共同募金会 常務理事・事務局長会議（10日） 中央共同募金会 第247回理事会（22日）	東京都 東京都
3	理事会（中旬） 評議員会（下旬）	水戸市 水戸市
	中央共同募金会第197回評議員会（3日）	東京都

令和4年度会計 法人全体 資金収支予算

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収支	収入	共同募金収入	535,000	535,000	0	
		共同募金以外寄付金収入	5,010	5,010	0	
		災害義援金収入	7,658	7,658	0	
		経常経費補助金収入	347	347	0	
		事業収入	205	205	0	
		受取利息配当金収入	3	2	△ 1	
		その他の収入	16	16	0	
		事業活動収入計(1)	548,239	548,238	△ 1	
		支出	人件費支出	32,940	32,810	△ 130
			事業費支出	27,273	27,648	375
		事務費支出	3,649	3,507	△ 142	
		共同募金配分金支出	487,395	503,495	16,100	
		共同募金以外寄付金配分金支出	4,700	4,700	0	
		緊急配分金支出	500	500	0	
		災害義援金支出	7,658	7,658	0	
		災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0	
		分担金支出	2,170	2,108	△ 62	
		事業活動支出計(2)	571,285	587,426	16,141	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 23,046	△ 39,188	△ 16,142	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	2,190	2,190	
		施設整備等支出計(5)	0	2,190	2,190	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 2,190	△ 2,190	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	48,989	51,535	2,546	
		その他の活動収入計(7)	48,989	51,535	2,546	
	支出	積立資産支出	42,678	42,678	0	
		その他の活動による支出	1,348	1,362	14	
		その他の活動支出計(8)	44,026	44,040	14	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,963	7,495	2,532	
		予備費支出(10)	50	50	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,133	△ 33,933	△ 15,800	
		前期末支払資金残高(12)	77,907	92,964	15,057	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	59,774	59,031	△ 743	

令和4年度会計 社会福祉事業区分 資金収支予算

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業 活動 による 収入	共同募金収入	535,000	535,000	0	
	一般募金収入	368,500	370,000	1,500	
	法人募金以外の収入	330,700	325,000	△ 5,700	
	法人募金の収入	37,800	45,000	7,200	
	地域歳末たすけあい募金収入	156,300	155,000	△ 1,300	
	法人募金以外の収入	154,900	153,900	△ 1,000	
	法人募金の収入	1,400	1,100	△ 300	
	NHK歳末たすけあい募金収入	10,200	10,000	△ 200	
	法人募金以外の収入	9,900	9,700	△ 200	
	法人募金の収入	300	300	0	
	共同募金以外寄付金収入	5,010	5,010	0	
	特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0	
	その他の寄付金収入	3,060	3,060	0	
	災害義援金収入	7,658	7,658	0	
	受入災害義援金収入	4,132	4,132	0	
	他県受入災害義援金収入	3,526	3,526	0	
	経常経費補助金収入	347	347	0	
	経常経費補助金収入	347	347	0	
	県補助金収入	347	347	0	
	事業収入	205	205	0	
	受託金収入	205	205	0	
	受取利息配当金収入	3	2	△ 1	
	その他の収入	16	16	0	
	雑収入	16	16	0	
	雑収入	16	16	0	
	事業活動収入計(1)		548,239	548,238	△ 1
事業 活動 による 支出	人件費支出	32,940	32,810	△ 130	
	職員給料支出	21,356	21,189	△ 167	
	職員賞与支出	7,025	7,053	28	
	非常勤職員給与支出	75	75	0	
	法定福利費支出	4,484	4,493	9	
	事業費支出	27,273	27,648	375	
	旅費交通費支出	1,859	1,819	△ 40	
	消耗器具備品費支出	1,696	1,805	109	
	印刷製本費支出	5,142	4,933	△ 209	
	通信運搬費支出	3,392	3,520	128	
	会議費支出	682	631	△ 51	
	広報費支出	11,936	11,931	△ 5	
	手数料支出	1,303	1,663	360	
	保険料支出	47	42	△ 5	
	賃借料支出	497	346	△ 151	
	車輛費支出	607	542	△ 65	
	助成審査委員会助成金支出	0	300	300	
	雑支出	112	116	4	
	事務費支出	3,649	3,507	△ 142	
	福利厚生費支出	144	144	0	
	旅費交通費支出	919	800	△ 119	
	研修研究費支出	33	29	△ 4	
	事務消耗品費支出	145	145	0	
	印刷製本費支出	202	202	0	
	水道光熱費支出	236	220	△ 16	
	修繕費支出	55	55	0	
通信運搬費支出	70	105	35		
会議費支出	73	72	△ 1		
手数料支出	463	424	△ 39		
保険料支出	93	118	25		

	賃借料支出	1,092	1,079	△ 13
	租税公課支出	6	6	0
	渉外費支出	60	50	△ 10
	諸会費支出	4	4	0
	雑支出	54	54	0
	共同募金配分金支出	487,395	503,495	16,100
	一般募金配分金支出	318,769	336,839	18,070
	地域歳末たすけあい配分金支出	156,300	155,000	△ 1,300
	地域歳末たすけあい配分金支出	156,300	155,000	△ 1,300
	NHK歳末たすけあい配分金支出	12,326	11,656	△ 670
	共同募金以外寄付金配分金支出	4,700	4,700	0
	特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0
	その他の寄付金配分金支出	2,750	2,750	0
	緊急配分金支出	500	500	0
	災害義援金支出	7,658	7,658	0
	災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0
	他県災害義援金送付金支出	3,526	3,526	0
	災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0
	区域内配分金支出	3,000	3,000	0
	区域外配分金支出	2,000	2,000	0
	分担金支出	2,170	2,108	△ 62
	分担金支出	2,170	2,108	△ 62
	中央分担金支出	2,170	2,108	△ 62
	中央審査分担金支出	0	0	0
	事業活動支出計(2)	571,285	587,426	16,141
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 23,046	△ 39,188	△ 16,142
施設整備等に よる収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	0	2,190	2,190
車輜運搬具取得支出	0	2,190	2,190	
施設整備等支出計(5)	0	2,190	2,190	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 2,190	△ 2,190	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	48,989	51,535	2,546
	運動準備積立資産取崩収入	42,678	42,678	0
	緊急配分金積立資産取崩収入	500	500	0
	運営安定資金積立資産取崩収入	5,811	8,357	2,546
	その他の活動収入計(7)	48,989	51,535	2,546
	支出			
	積立資産支出	42,678	42,678	0
	運動準備積立資産支出	42,678	42,678	0
	その他の活動による支出	1,348	1,362	14
退職手当積立基金預け金支出	1,348	1,362	14	
その他の活動支出計(8)	44,026	44,040	14	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,963	7,495	2,532	
予備費支出(10)	50	50	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,133	△ 33,933	△ 15,800	
前期末支払資金残高(12)	77,907	92,964	15,057	
当期末支払資金残高(11)+(12)	59,774	59,031	△ 743	

令和4年度会計 社会福祉事業区分 本部サービス区分 資金収支予算

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考
収入	経常経費補助金収入	347	347	0	
	経常経費補助金収入	347	347	0	
	県補助金収入	347	347	0	茨城県補助金
	事業収入	205	205	0	
	受託金収入	205	205	0	馬主財団業務交付金
	受取利息配当金収入	1	1	0	
	その他の収入	16	16	0	
	雑収入	16	16	0	
	雑収入	16	16	0	
	事業活動収入計(1)	569	569	0	
事業活動による収支	人件費支出	32,940	32,810	△ 130	
	職員給料支出	21,356	21,189	△ 167	
	職員賞与支出	7,025	7,053	28	
	非常勤職員給与支出	75	75	0	NHK歳末たすけあい窓口
	法定福利費支出	4,484	4,493	9	社会保険・労働保険料等
	事業費支出	27,273	27,648	375	事業費支出の主なもの
	旅費交通費支出	1,859	1,819	△ 40	
	消耗器具備品費支出	1,696	1,805	109	広報資材購入・印刷費
	印刷製本費支出	5,142	4,933	△ 209	赤い羽根購入費
	通信運搬費支出	3,392	3,520	128	資材等送料
	会議費支出	682	631	△ 51	諸公告・広告料金
	広報費支出	11,936	11,931	△ 5	テーマ型募金推進費
	手数料支出	1,303	1,663	360	DM法人募金推進費
	保険料支出	47	42	△ 5	市町村募金推進・活動費
	賃借料支出	497	346	△ 151	助成審査委員会推進費
	車輛費支出	607	542	△ 65	
	助成審査委員会助成金支出	0	300	300	ほか
	雑支出	112	116	4	
	事務費支出	3,649	3,507	△ 142	
	福利厚生費支出	144	144	0	事務費支出の主なもの
	旅費交通費支出	919	800	△ 119	
	研修研究費支出	33	29	△ 4	理事会・評議員会・監査等
	事務消耗品費支出	145	145	0	配分委員会
	印刷製本費支出	202	202	0	総合福祉会館使用料金
	水道光熱費支出	236	220	△ 16	印刷費・消耗品等
	修繕費支出	55	55	0	事務機器リース料金
	通信運搬費支出	70	105	35	
	会議費支出	73	72	△ 1	
	手数料支出	463	424	△ 39	ほか
	保険料支出	93	118	25	
	賃借料支出	1,092	1,079	△ 13	
	租税公課支出	6	6	0	
	渉外費支出	60	50	△ 10	
	諸会費支出	4	4	0	
	雑支出	54	54	0	
分担金支出	2,170	2,108	△ 62		
分担金支出	2,170	2,108	△ 62		
中央分担金支出	2,170	2,108	△ 62	中央共同募金会経費分担金	
中央審査分担金支出	0	0	0	(特定・指定寄付金審査費用分担金)	
事業活動支出計(2)	66,032	66,073	41		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 65,463	△ 65,504	△ 41		
施設整備等に よる収支	収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	0	2,190	2,190	
	固定資産取得支出	0	2,190	2,190	公用車の更新(1台)
車輛運搬具取得支出	0	2,190	2,190		
施設整備等支出計(5)	0	2,190	2,190		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 2,190	△ 2,190		

その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	48,489	51,035	2,546	
		運動準備積立資産取崩収入	42,678	42,678	0	運動準備積立資産の取崩し
		運営安定資金積立資産取崩収入	5,811	8,357	2,546	運営安定資金積立資産の取崩し
		サービス区分間繰入金収入	56,312	56,311	△ 1	
		寄付金サービス区分繰入金収入	56,312	56,311	△ 1	運営費等繰入金（内、中央キャンペーン助成事務費収入300。なお特定・指定寄付金審査手数料収入は見込んでいない）
	その他の活動収入計(7)	104,801	107,346	2,545		
	支出	積立資産支出	42,678	42,678	0	
		運動準備積立資産支出	42,678	42,678	0	運動準備積立資産の積立て
		その他の活動による支出	1,348	1,362	14	
		退職手当積立基金預け金支出	1,348	1,362	14	全社協制度
その他の活動支出計(8)		44,026	44,040	14		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	60,775	63,306	2,531			
予備費支出(10)	50	50	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,738	△ 4,438	300			
前期末支払資金残高(12)	4,738	4,438	△ 300			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

令和4年度会計 社会福祉事業区分 寄付金サービス区分 資金収支予算

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考	
事業活動による収支	共同募金収入	535,000	535,000	0		
	一般募金収入	368,500	370,000	1,500	概算実績額	
	法人募金以外の収入	330,700	325,000	△ 5,700	(1月～3月のテーマ型募金を含む)	
	法人募金の収入	37,800	45,000	7,200		
	地域歳末たすけあい募金収入	156,300	155,000	△ 1,300	概算実績額	
	法人募金以外の収入	154,900	153,900	△ 1,000		
	法人募金の収入	1,400	1,100	△ 300		
	NHK歳末たすけあい募金収入	10,200	10,000	△ 200	概算実績額	
	法人募金以外の収入	9,900	9,700	△ 200		
	法人募金の収入	300	300	0		
	共同募金以外寄付金収入	5,010	5,010	0		
	特定・指定寄付金収入	1,950	1,950	0	概算寄付額	
	その他の寄付金収入	3,060	3,060	0	概算寄付額(内, 中央キャンペーン助成 3,000)	
	受取利息配当金収入	2	1	△ 1		
	事業活動収入計(1)	540,012	540,011	△ 1		
	共同募金配分金支出	480,743	486,895	6,152	概算助成額	
	一般募金配分金支出	312,117	320,239	8,122	(内訳) 県域団体・施設, 市町村社協, テーマ型募金参加団体へ	
	地域歳末たすけあい配分金支出	156,300	155,000	△ 1,300		
	地域歳末たすけあい配分金支出	156,300	155,000	△ 1,300	概算助成額 市町村社協へ	
	NHK歳末たすけあい配分金支出	12,326	11,656	△ 670	概算助成額 福祉施設利用者等へ	
共同募金以外寄付金配分金支出	4,700	4,700	0			
特定・指定寄付金配分金支出	1,950	1,950	0	概算助成額		
その他の寄付金配分金支出	2,750	2,750	0	概算助成額		
緊急配分金支出	500	500	0	概算助成額		
事業活動支出計(2)	485,943	492,095	6,152			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	54,069	47,916	△ 6,153			
等施設整備	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500	500	0	
		緊急配分金積立資産取崩収入	500	500	0	概算取崩額
		その他の活動収入計(7)	500	500	0	
	支出	サービス区分間繰入金支出	72,302	72,271	△ 31	
		本部サービス区分繰入金支出	56,312	56,311	△ 1	運営費等繰入金支出
		災害等準備金サービス区分繰入金支出	15,990	15,960	△ 30	令和4年度災害等準備金
		その他の活動支出計(8)	72,302	72,271	△ 31	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 71,802	△ 71,771	31		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 17,733	△ 23,855	△ 6,122		
	前期末支払資金残高(12)	17,733	23,855	6,122	(前期助成残高) 一般募金助成 20,599 NHK歳末助成 3,256	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和4年度会計 社会福祉事業区分 災害等準備金サービス区分 資金収支予算

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備 考		
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)	0	0	0		
	支出	共同募金配分金支出	6,652	16,600	9,948	(財源)積立てから3年が経過した平成30年度災害等準備金の取崩金 地域福祉特別助成, テーマ型募金による助成に充当	
		一般募金配分金支出	6,652	16,600	9,948		
		災害等準備金配分金支出	5,000	5,000	0		
		区域内配分金支出	3,000	3,000	0		県内で発生する大規模災害等に対する支援金
		区域外配分金支出	2,000	2,000	0		県外で発生する大規模災害等に対する支援金
		事業活動支出計(2)	11,652	21,600	9,948		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 11,652	△ 21,600	△ 9,948		
	等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	15,990	15,960	△ 30	令和4年度災害等準備金 ※募金総額の3%(テーマ型募金を除く)	
		寄付金サービス区分繰入金収入	15,990	15,960	△ 30		
		その他の活動収入計(7)	15,990	15,960	△ 30		
	支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,990	15,960	△ 30		
		予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		4,338	△ 5,640	△ 9,978			
前期末支払資金残高(12)		55,436	64,671	9,235	平成30年度積立分 16,600 令和元年度積立分 16,200 令和2年度積立分 15,984 令和3年度積立分 15,887		
当期末支払資金残高(11)+(12)		59,774	59,031	△ 743	令和元年度積立分 11,200 令和2年度積立分 15,984 令和3年度積立分 15,887 令和4年度積立分 15,960		

令和4年度会計 社会福祉事業区分 災害たすけあい義援金サービス区分 資金収支予算

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人 茨城県共同募金会

(単位:千円)

勘定科目		前年度当初 予算額	当初予算額	増減	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金以外寄付金収入	0	0	0	
	その他の寄付金収入	0	0	0	
	災害義援金収入	7,658	7,658	0	
	受入災害義援金収入	4,132	4,132	0	概算義援金収入(県内災害)
	他県受入災害義援金収入	3,526	3,526	0	概算義援金収入(他県災害)
	事業活動収入計(1)	7,658	7,658	0	
	支出				
	共同募金以外寄付金配分金支出	0	0	0	
	その他の寄付金配分金支出	0	0	0	
災害義援金支出	7,658	7,658	0		
災害義援金配分金支出	4,132	4,132	0	概算義援金配分金(県内災害)	
他県災害義援金送付金支出	3,526	3,526	0	概算義援金送付金(他県災害)	
事業活動支出計(2)	7,658	7,658	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
等施設整備による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		